

新国際経済秩序の行方について

—現代世界経済の危機・再編との関連で—

奥 泉 清

はじめに

- I 戦後世界経済体制の破綻と国際的相互依存の深化
- II 南北問題の核心と帝国主義的支配の変貌
- III 新国際経済秩序の行方—むすびにかえて

はじめに

周知のように、第2次大戦後の資本主義世界経済は、社会主義圏の拡大や植民地体制の崩壊過程の開始という厳しい国際環境の中で、大戦を通じて圧倒的な軍事的経済的優越を築きあげたアメリカの主導の下に再編・統一され、その後実に4半世紀もの長期にわたって、持続的な経済成長と国際経済関係の著しい拡大を実現してきた。こうした経済的成果は歴史上未曾有のものであって、だから戦後資本主義は、体制的危機の深化に見事な適応能力を示し、むしろ体制の著しい「安定化」に成功したとって差し支えない。

だが、長期にわたる経済発展、とくに60年代を通じての「繁栄」の背後で、先進諸国間における著しい不均等発展、とりわけアメリカの実体経済面での地盤沈下が進展していき、それに伴う軋轢が次第に激化してきていたし、また重化学工業部門を中心にして巨大な過剰生産能力が累積されていったばかりでなく、戦後体制に内在する固有な矛盾も次第に発展を遂げてきていた。とりわけ、60年代末にかけて国際通貨危機が激化の兆しをみせ、「繁栄」を支えてきたドル中心の戦後国際通貨体制が大きな動揺を示してくるし、また独立達成後一様に経済自立化を追求していった新興の途上国が、殆んどこの「繁栄」に与りえないまま厳しい政治経済危機の渦巻く状況下に取り残され、その経済自立化をめぐる南北問題が、ますます重大な課題として解決を迫られてきつつあった。

遂に70年代に入ると、戦後世界経済体制は、まず1971年夏のニクソン・ショックを契機にして、またそれに連動して誘発されてくる1973年末の第1次石油危機を契機にして、さらに最終的には1974~75年の世界恐慌をもって重大な破綻を露呈することになる。久しく高度成長と完全雇用を謳歌してきた先進諸国でも、軒並みに二桁の悪性インフレが進展していく中で、巨大な過剰生産能力が顕在化し、100万人をこえる大量失業が抱え込まれてくる。「スタグフレーション」が全世界を包み込んでいったのである。

こうした形で戦後体制の破綻が歴然と露呈されてくるまさにその時、1974年の国連特別

総会において、途上国の資源ナショナリズムの著しい高揚を背景にして、「新国際経済秩序 (NIEO) 樹立に関する宣言」およびその「行動計画」が採択されるにいたった。かくしてここに南北問題の行方に全く新たな局面が切り拓かれていくかにみえた。

だがさしあたり現実の世界では、その後強固にスタグフレーション状況が定着していき、70年代末の第2次石油危機の発生、それに対処して今やドルの強化を求めるアメリカによる異常な高金利政策の導入の下で、世界不況が一段と深刻化し、国際金融恐慌の発生すら危惧されてきている。もっともその間に、とくに70年代の後半に、国際経済関係は、縮小というよりもむしろさまざまな面でさらに一層の拡大を遂げてきていたし、南の途上国世界の中でも、一部の産油国や「新興工業国」(NICs)が、かなり急激な経済開発を推進して世界経済に占めるその地位を向上させ、実はそのことが低成長下の世界経済を支えるうえで重要な役割を果たしてきていた。だから現代の世界経済は、たしかにかつての高度成長期のような安定性を失い、部分的にはかなり危機的な様相をも示しつつあるが、大恐慌下の30年代とは異なって、そこに危機の一面的な深化がみられるというわけではなく、同時にそこではかなり構造的な再編成も進展しつつあるかにみえる。ただし途上国の強く求める新国際経済秩序の形成という面では、その後南北間の国際的交渉は完全な手詰まりに陥り、殆んど何の変革の実もあがらずに今日にいたっている。つまり、南北問題では殆んど望ましい展開がみられないまま、不安定化した旧国際経済秩序の下でそれなりの変貌が遂げられつつあるというのが、世界経済の現状であるといつてよいであろう。

ところで、「新国際経済秩序樹立に関する宣言」が採択されて以来、当然のことながら、それをめぐる議論が、経済学的なそれにとどまらず、さまざまな領域からまさに溢れるほど展開されてきた。その議論内容も、新国際経済秩序の意義を極めて高く評価するものから、それを全面的に否定し去るものまで著しく多岐にわたっている。こうした議論を交通整理して本質的な問題点を明確にしていくことが、たしかに今日必要になってきているといえるし、そうした努力も次第に現われてきているようにみえる¹⁾。

ここでは、新国際経済秩序そのものについて考察するつもりはないし、その準備もない。だがそれにしても、この問題に関して何らかの発言をするさいには、途上国世界のおかれてきた、そして今日おかれている厳しい現実を直視するところから始めねばならないと考えている。その点に関連して一言しておきたいのは、従来、戦後世界経済を分析対象としてきた多くの議論で、資本主義体制の著しい構造変化についての積極的な評価が定着し

1) 1982年秋の第18回国際経済研究会は、まさにこうした観点から新国際経済秩序の問題をとりあげ、柳田侃氏の報告「新国際経済秩序 (NIEO) と世界経済危機」および珠玖拓治氏の報告「新国際経済秩序 (NIEO) と世界貿易」をめぐって討論がなされた (シンポジウム=国際経済研究会 (18) 「新国際経済秩序 (NIEO) と現代世界経済」(上) (下) 『世界経済評論』1983年6月号, 7月号参照)。また山岡喜久男編『新国際経済秩序の基礎研究』(早稲田大学出版部, 1979年)も、同様の観念に立った研究成果である。

(そのこと自体は重要であると考えるが)、そうした中で、戦後世界はすでに『帝国主義論』の射程外にあるという見方がかなり広範にひろがり、そこで現代世界に貫徹されている帝国主義的支配の側面がとかく軽視されてきたきらいがあるが、南北問題の本質や新国際経済秩序の行方を見極めていくためには、どうしても現代における帝国主義的支配の実体やその変貌を明確にしていくという視角が、重要になってこざるをえないという点である。もっとも他方では、比較的最近になって、南の世界に対する帝国主義的支配の貫徹、「中樞」に対する「周辺」の一貫した「低開発の発展」を強調する議論も登場してきて、次第に大きな影響力をもってきているが、そうした主張自体に誤りはないにしても、帝国主義的支配が今日貫徹されている新たな形態、その変貌面こそが重要なのであって、だからその貫徹面を強調するだけでは、これまた植民地体制の全面的崩壊という新たな現実の下での世界史の動向を真にとらえきることはできないのではなかろうかとも思われる。

小稿は、現代世界経済のとりわけ国際経済面にみられる特徴的な展開を明らかにし、今日進展しつつある世界経済の再編過程の性格を南北関係に焦点をしぼって考察したうえで、新国際経済秩序の位置づけや行方について、ごく試論的に自分なりの見方を提示してみようという試みである。

I 戦後世界経済体制の破綻と国際的相互依存の深化

現代世界経済の国際経済面にみられる特徴的な展開は、何よりも国際的不均衡の著しい拡大という基底のうえでの国際的相互依存の一層の深化にあるといつてよいであろう。問題はその内実であるが、それを明らかにしていくために、まずあらかじめ、70年代前半に露呈される戦後世界経済体制の破綻の基本的な性格をおさえておく必要がある。

この破綻の契機となった1971年のニクソン・ショックに関しては、広く「IMF体制の崩壊」ということがいわれてきた。たしかにボックス・アメリカーナとしての戦後体制は、一般にIMF・GATT体制として特徴づけられてきた。つまりそれは、IMFやGATTといった新たな国際経済機構の下で、「国際協調」に基づく自由な通貨通商政策の推進を通じて、世界的な規模で経済成長と完全雇用の達成をめざしてきた体制である。その実体は、各国家によって「管理」されたケインズ主義的な成長体制であったばかりでなく、国際的にも、アメリカによって直接的に展開される一貫したドル散布を媒介にして、実質的にドルによって「管理」された形での世界的なケインズ主義的な成長体制であったといえる。基軸通貨ドルの金交換性が維持されている限り、各国の管理通貨制の下で不可避的に進展していくインフレにも、それなりの歯止めがかけられていた。もともと国内的なケインズ体制は、一定の国際的枠組みの中で、その規制の下で、はじめて長期にわたって可能となるものであって、それなしには到底安定的たりえない。戦後の世界ではまさにそうした国際的枠組

みがつくり出され、そこで資本主義経済の「管理」ないし「組織化」が、国内的にのみならず国際的にも、それなりの前進を遂げるにいたったのであり、そこに戦後の体制「安定化」にのっての決定的に重要な基盤があったとみてよい。ただし、国際間における経済「管理」の前進といっても、そこには超国家的な権力機構があるわけではないから、それは各国の力関係を反映した「国際協調」を前提にしてはじめて可能となるものであり、しかもそれは実体経済面では不可能で、もっぱら通貨金融面を通じて展開される以外にはなく、だからそれは真の意味での「管理」とは言いえないものであって、もともと大きな限界を持っているわけであるが、どのみち圧倒的な国際通貨国アメリカの利害を強力に貫徹して展開されざるをえないものであった。そういうわけで、戦後の世界経済体制は、実質的にはドル体制というべきものであり、「国際協調」を理念とする IMF や GATT は、このドル体制を支えるための国際経済機構にはかならなかったのである。

さて、こうした戦後ドル体制が、ニクソン・ショックを契機にして重大な破綻を露呈していくことになるが、それを必然化した最重要な基盤は、何といてもアメリカの実体経済面での著しい地盤沈下の進展、それを反映するドル危機の深化であったとみておいて差し支えないであろう。ともあれ、ここでアメリカは、ドルの金交換性を一方的に停止し、そうしたうえで年間 100 億ドル、200 億ドルという途方もない規模でのドル散布を展開していく。アメリカの伝統的に黒字の貿易収支も、1971 年から前世紀末以来の赤字を計上するようになり、対外投融資規制も急速に緩和されていって、1974 年初頭には全面的に撤廃される。こうして「ドル本位体制」の既成事実が強引に創出されていったのである。だからこうしたアメリカの対外経済政策の転換は、単にドル危機の深化によって余儀なくされたものというよりも、その世界経済的地位の再強化を図るための積極的な巻き返し戦略の発動という面を色濃く持っていたとみななければならない。まさに堰を切ったようなドルの洪水の下で、国際間の過剰流動性はここで一挙に膨脹していき、しかも資本自由化の一層の進展、通貨投機圧力の激化の中では、先進諸国はもはや到底固定相場制を維持しえず、1973 年に入ると全面的に変動相場制への移行を余儀なくされていく。かくして、ここで「崩壊」したのは何よりも固定相場制であったといてよい。だがそれは、同時に、歯止めを失った悪性インフレの進展の下で、国際的な投機活動の激化、その帰結としての石油危機の勃発を必然化し、遂に安価な石油の大量消費のうえに築かれてきた戦後の高度成長体制自体をも「崩壊」させることになったのである。

ところで問題は、その後もアメリカの実体経済面での地盤沈下がさらに進展していくにもかかわらず、とりわけその国際金融面での優越がなお圧倒的なものであったゆえに、金との結びつきを失って減価をつづけるドルが、依然として世界の基軸通貨としての地位を占めつづけ、圧倒的な国際通貨としての機能を果していかにざるをえなかったという点であ

る。そこで現代の世界経済は、不可避免的に、というよりもアメリカが国際収支節度から大きく解放されたことによってむしろより露骨に、アメリカの政策展開、それを反映するドルの運命によって大きく左右されていくことになる。だから破綻後の世界経済も、基本的には、依然としてドル体制として編成されていることに変わりはない。ただし今やこのドル体制が、かつての相対的には安定的であった基盤を決定的に失って、著しく不安定化するにいたったとみておくべきであろう。

では、破綻後の現代ドル体制の下で、国際経済面ではどのような事態が進展していくことになるか。

1974～75年恐慌からの回復過程でも、多くの先進諸国に二桁の悪性インフレと低成長・大量失業が定着し、OECD加盟先進諸国の失業者総数はむしろじわじわ増大していき、1980年には2,000万人をこえ、1982年には3,000万人もの規模に達してくるし、また各国で財政破綻が次第に深刻化していき、その矛盾を国民大衆に転嫁するための反動的な政策展開がくりひろげられてくる。そうした中で、必然的に国際間の経済摩擦が激化していき、とくにアメリカ、日本、EC間の三つ巴の貿易紛争が燃えあがってくる。その間に先進諸国間の為替レートは著しい乱高下をくりかえし、さまざまな形で保護主義的な措置も導入されていき、今や自由通商体制の前途に大きな暗影がたれかけてきている。にもかかわらず、急膨脹する国際流動性に媒介されて、国際経済は今日までさまざまな面でもかなりインフレ的な拡大を示してきた。

70年代の国際流動性の伸びは、国内のそれをはるかに上回る年率20%台ものテンポとなっており、変動相場制の下で各国の外貨準備の積み増しはそれなりに抑制されてきたにもかかわらず、世界全体の公的外貨保有高は、1973年末のおよそ1,000億SDRの水準から、1980年末には3,000億SDR弱へと増大してくる²⁾。民間保有外貨の累積ははるかにより著しく、それはとくにユーロ市場の目の眩むような膨脹となって現われている。国際決済銀行(BIS)の推計によると、西欧所在銀行だけをベースにしたユーロ市場の規模は、1974年末～1980年末の期間に、外貨建債務をベースとするグロスで2,208億ドルから8,005億ドルへ、銀行間預金を控除したネットでは1,770億ドルから5,750億ドルへと増大し、またモルガン・ギャランティ・トラストの推計による「拡大ユーロ市場」の規模となると、同期間に、外貨建債務をベースとするグロスで3,950億ドルから1兆5,150億ドルへ、外貨建債権をベースとするネットでは2,200億ドルから7,600億ドルにもなる³⁾。

2) IMF, *International Financial Statistics*. なお基軸通貨のドルが金との結びつきを失ってそれ自身フロートする通貨となった今日、IMFの取引すべてが、主要先進国の通貨価値を総合したバスケット方式による「特別引出権」(SDR)を計算単位として表示されてきている。

3) 日本経済新聞社編『国際投資家が躍る欧米金融市場』(現代の公社債市場 5), 日本経済新聞社, 1982年, 94ページ, 表 1。

こうしたドルの洪水状況がつづく中では、国際貿易も、70年代の後半に、もちろん実質的な伸び率ではかつての半減となるが、金額的には（ドル・ベースでは）大膨脹となり、世界全体の輸出総額は、1970年のおよそ3,100億ドルの水準に比べて、1976年には1兆ドル弱、1980年にはおよそ2兆ドルもの規模になってくる⁴⁾。さすがに80年代に入ると、アメリカの高金利・ドル高の定着、世界的不況の深化の下で、国際貿易は実質的にも金額でも完全な停滞局面に入る。ともあれ、70年代の国際貿易で比重を急上昇させてくるのは、原油価格の大幅引上げを実現した OPEC 諸国であり、ついで急激な工業化と工業製品の輸出拡大を実現した NICs である。他方で先進諸国は、今なお全体の3分の2弱の圧倒的な比重を占めているとはいえ、70年代を通じてはじめて比重の低下を余儀なくされ、そうした中でとくに「水平的貿易」の比重を著しく低下させる反面で、OPEC 諸国や NICs への輸出を急増させてきた。それにしても、先進諸国の輸出依存度は、低成長の下で一層の上昇を示してきたのであり、1970～80年間に、西ドイツで18.5%から23.4%へ、イギリスで16%から22.2%へ、さらに伝統的に貿易依存度の低い、しかも国際貿易に占める比重をますます低下させつつあるアメリカでも、実に4.4%から8.6%への急上昇となっている。明らかに先進諸国にとって、もはや決定的な保護主義への移行によっては窮状からの脱出も不可能になっている。国際貿易面でも相互依存関係が一段と深まり、とくに先進諸国にとって途上国市場の意義が著しく増大してきている。

しかも重要なことは、こうした国際貿易の中で、多国籍企業による「企業内貿易」の比重がますます増大しつつある点である。激しい国家間の貿易摩擦の背後で、貿易面での相互依存の深化を現実に進捗している主体は、ますます巨大な多国籍企業と化してきており、もちろんそれは、グローバルな経営戦略に基づき、「トランスファー・プライシング」（振替価格操作）や「タクス・ヘイブンス」（税金避難地域）の利用等を通じて利潤の極大化を追求し、世界市場に対する独占的支配を強化してきている。だから今や国際貿易自体が急速に重大な変質を遂げつつあるといえるのであって、こうした内実をしっかりと見据えていくことが、混迷の度を深める現代世界経済の把握にとってますます重要な視点となっているのである。

ところで、今や貿易よりも一層重要な意義をもってきているのが、巨大な過剰資本を抱え込んだ先進諸国による対外投融資活動にはかならない。戦後の対外投資の主流である巨大企業による直接投資も、厳しい世界的スタグフレーションの下で、殆んどそれ以前と変らぬ年率10%をこえる伸び率で展開され、とくに立ちおくれの目立っていた西ドイツや日本のそれが急増しつつある。そこで特徴的なことは、先進諸国間における直接投資の「相

4) 国際貿易に関するデータは、資本主義世界を対象とする IMF 統計の方が広く利用されているが、ここでは社会主義圏も含めた国連統計 (United Nations, *Statistical Yearbook; Monthly Bulletin of Statistics*) によった。

互浸透」現象がますます顕著になってきている点、また対途上国の直接投資がより急テンポの増大をつづけ、今やその残高で全体のおよそ4分の1を占めるまでになってきている点である。世界最大手の多国籍企業430社の活動を収録している『世界多国籍企業総覧』によると、その直接投資残高の総計は、1971年末の1,681億ドルから1978年末には3,693億ドルにまで増大し、アメリカが多少比重を低下させてきているとはいえ、なお全体の45.5%を占めて圧倒的な強さを示している⁵⁾。またOECDの最近の資料によって対途上国の直接投資についてみると、それは70年代に平均年率14%ものペースで増大し、70年代の後半には年間およそ100億ドル、1981年には約150億ドルもの規模になってきている⁶⁾。その残高は1970年末のおよそ430億ドルから1981年末には1,310億ドルにまでなり、そのうちの半分弱までがやはりアメリカによって支配されており、また受け入れ国側からみると、41%までが1ダースにみえないNICsに、16%までがOPEC諸国によって占められている⁷⁾。

70年代におけるNICsの急激な輸出志向型工業化の推進も、こうした多国籍企業の進出に媒介されてはじめて可能となったのであるが、それは何よりも近代的な重化学工業の部分的生産工程、とりわけ低賃金を利用する組立加工部門の移植であり、そうした形での国際的な下請生産化を基軸とするものであった。つまり、多国籍企業による「生産の国際化」が、70年代を通じて今や一部の途上国を巻き込んで一層の展開をみるにいたったというわけである。そこでこうした工業化の推進に基づくNICsの輸出拡大も、同時に先進諸国からの資本材や中間材の輸入激増を必然的に伴うものであって、だから殆んどの場合、経常収支ではもとより貿易収支でも、赤字幅の一層の拡大を余儀なくされてきた。結局、70年代におけるNICsの派手な登場と発展は、何よりも先進諸国にとっての市場拡大に貢献してきたものといえるのであって、のちにみる金融的従属化の問題を一応きしておくとして、工業化の内容からしても殆んど経済の自立化に結びつくようなものではなかったのである。

石油危機下の世界に全く新たに登場してきた極めて重要な現象は、多国籍銀行による大規模な国際的融資活動である。石油危機の発生を契機にして、産油国に巨大な経常黒字が計上され、膨大なオイル・ダラーが累積されていき、その額は、1979年末までにおよそ2,300億ドル、1981年末までに実に3,700億ドルもの巨額に達してくる⁸⁾。こうしたオイ

5) John M. Stopford, John H. Dunning & Klaus O. Haberich, *The World Directory of Multinational Enterprises*, 1980, 1, Introduction: Part 1, p. xv, Table 2.

6) OECD, *Investing in Developing Countries*, Fifth Revised Edition, 1983, p. 17, Table 1, p. 20, Table 2.

7) *Ibid*, p. 22, Table 3, p. 25, Table 5.

8) このオイル・マネーの運用状況については、浜野潤「オイルマネーの動向」『経済評論』1982年9月号参照。

ル・ダラーは、さしあたり主として国際金融市場で運用される以外にはなく、そこで巨額のドル預金の流入したアメリカの銀行を先頭とする大手民間銀行が、大幅な経常赤字を計上した非産油世界に向けて極めて積極的な国際金融を展開していったのである。ユーロ銀行の貸付額だけでも、それは年々膨脹していった、1974~79年間に総額2,738億ドルにもなる。とくに重要なのは、かつては国際金融市場から殆んど締め出されていた途上国に対しても今や大規模な融資が始まり、それは全民間銀行融資のおよそ3分の1を占めるまでになっている点である。しかもこの対途上国融資は、主として国家ないしそれに準ずる機関への貸付、つまり「ソブリン・ローン」であり、また多数の銀行の参加する協調融資、つまり「シンジケート・ローン」という形をとって、しかもユーロ金利に一定の「スプレッド」(上乗せ金利)を乗せるという極めて有利な形で展開されていった。もっとも、こうした民間銀行融資の大部分は、ほんのわずかなNICsに向けられ、またのちには多くの産油国にも向けられてきたのであり、大多数の貧困な非産油途上国は、殆んど全く民間融資の対象とはされず、深刻な経常赤字の拡大に対処するにあたってますます伸び悩む公的援助資金への依存を深めてきたのである。

ともあれ、アメリカの多国籍銀行を中心とする民間銀行に媒介された国際的な金融的相互依存関係の深化こそ、今日の国際経済にみられる決定的に重要な側面といってよい。こうした形でのオイル・ダラーの赤字国への還流は、もちろん決して国際的不均衡の拡大による世界経済の破綻を救うための活動の帰結であったわけではなく、膨大な過剰資金を抱え込んだ国際金融資本の積極的な打開策、世界を舞台にした新たな利潤機会の獲得をめぐる激しい競争の帰結にほかならなかった。だからそれが、石油危機下の世界に持ち込まれてくる矛盾を何ら解決することにはならず、むしろ矛盾を拡大再生産してきたとしても不思議ではない。

その矛盾はとりわけ非産油途上国のうえに皺寄せされてきた。非産油途上国全体の経常赤字は、70年代の後半に年間300億ドル前後の高水準に維持され、第2次石油危機の発生によって、それは年間600億ドルから800億ドルもの巨額にふくれあがってくる。こうした赤字が大規模な国際金融によって一応ファイナンスされてきたわけであるが、当然その間に対外債務が急膨脹してきた。なお産油国の巨大な経常黒字も、実はますますサウジアラビアやクウェート等ほんの一部の「ロー・アブソーパー」国に集中してきて、多くの産油国は次第に経常赤字を計上して民間銀行融資への依存を深めてきていた。途上国全体の債務残高は、1973年末の約1,200億ドルから1980年末には4,300億ドルにもなり、OECDの推計によると、1982年末までには中・長期債務だけで実に6,260億ドルにも達してくる⁹⁾。いうまでもなく、その圧倒的な部分が今や公的債務の累積となり、その中で占める民間

9) OECD, *External Debt of Developing Countries, 1982 Survey*, 1982, p. 26, Table 1.

銀行資金の比重が急上昇してきている。しかも高金利下の80年代に入ると、民間銀行債務の4分の3以上が「変動金利債務」となり、その金利も二桁の異常な高水準にはねあがり、さらに債務の短期化がますます進展してくる。こうした債務条件の悪化によって、当然元利支払負担が一段と重くなり、とくに今や金利支払が急増してきている。途上国全体の元利支払総額は、1980年には870億ドル、1982年には何と1,300億ドルを上回り、そのうち金利支払が600億ドルにもなってくる¹⁰⁾。だから今や年々1,000億ドルを上回るような新規借入がなされても、途上国の手にはもはや全く資金が残されず、単に雪ダルマ式の債務累積に拍車がかかるだけになっているのである。

とくに問題が深刻化しつつあるのは、途上国の累積債務のほぼ半分を抱え込んでいるラテン・アメリカ地域である。また1982年末に世界の4大債務国となっているNICsのブラジル、メキシコ、アルゼンチン、韓国だけで、途上国の累積債務の実に4割を占めているというところに、事態の異常さがはっきりと露呈されている。80年代に入って世界不況が一段と深化していく中で、必然的に「カントリー・リスク」が高まっていき、それに怯えて銀行融資も抑制されざるをえなくなり、とくに1982年以降「逆オイル・ショック」の影響もあって、それは激減していくことになる。そうすると当然元利返済の不能となる国が続出してくる。そうした諸国を「デフォルト」に追い込んでしまうならば、先進諸国の巨大銀行とても破綻を免れなくなり、かくしてここに「リスケジュールリング」(債務返済繰延べ)が途上国世界に急速にひろがっていくことになった。1982年メキシコに端を発した大規模な金融破綻がつぎつぎに波及していく中で、国際金融不安が著しく高まっていったが、IMFやBISをも動員した国際金融協力体制の強化によって、さしあたり国際金融恐慌の発生という深刻な事態は回避されている。とはいえ、今や途上国全体を覆いつつある金融的破綻に対して、この体制が果してどのような形で、どこまで対処していけるのか、その前途は極めて暗いものとみななければならない。先進諸国間の「国際協調」だけでは、これに到底対処しえないことだけは明らかであろう。

現代世界経済における国際的相互依存の深化という特徴の内実が、以上にみてきたようなものであるとするならば、われわれは今日進展しつつある世界経済の再編過程の性格を基本的にどのようにおさえておいたらよいか。とくに南北関係に焦点をしばって、つぎにこの点を見ていくことにしよう。

II 南北問題の核心と帝国主義的支配の変貌

戦後の植民地体制の全面的崩壊過程の中から夥しい数の新興独立国が登場し、次第に結束を固めて国際政治経済面で発言力を強めてきた点は、たしかに世界史のうえで画期的な

10) *Ibid.*, p. 27, Table 2.

意義をもつものであり、それによって資本主義体制がかなり重要な変貌を余儀なくされてきたことも事実である。だが新興の途上国は、一般に「第3世界」に属しているといわれるにせよ、その独立にさいしてはかつての植民地的経済構造をそのまま受け継ぎ、依然として経済的には資本主義の世界体制の下におかれてきたことに変わりはなく、しかも戦後の自由化原理の貫徹する先進国中心の国際経済秩序の中で、植民地的経済構造からの脱却、経済自立化の追求という極めて困難な課題を背負い込んだのである。そこにはもともと巨大な矛盾が孕まれており、それがやがて南北問題という形で歴史の表舞台におしあげられていくことになる。

もちろん戦後の世界でも、金融資本による独占的な経済支配が維持、強化されていく以上、対外的な帝国主義的支配もそれなりに貫徹されていくとみなければならない。だが当然のことながら、様変りした国際的環境の中では、それは全く新しい形態をとって現われてこざるをえない。この帝国主義的支配の変貌面を明確にしていくことこそ、南北問題へのアプローチにとって決定的に重要な試金石とあってよいであろう。

そこでここでも、まずあらかじめ、戦後ドル体制の展開過程に途上国世界に持ち込まれる新たな著しい特徴をおさえておくことから始めることにしよう。そうした特徴として何よりもつぎの点をあげることができる。すなわち、アメリカを先頭とする先進諸国から、一応かなりの規模の民間投資とほぼそれに匹敵する新たな公的資金の投入がみられ、あくまでもこうした公的・民間資金の流入という意味での「援助」ないし「経済協力」と結びついて、今や政治的独立を達成した途上国の政権の手による「開発」政策が、ほぼ一様に展開されてきたという点、この「経済協力」—「開発」政策の展開を通じて、途上国内部の伝統的な古い社会経済関係が急激に分解されて、地主・資本家・軍人エリート等が一体となった新たな支配階級、買弁的な財閥資本が、かなり多くの国で急成長を遂げてきたという点、これである。

一般に、植民地体制の崩壊過程の進展に対処するための先進国側の対応は、「新植民地主義的支配」の展開といわれてきたが、それはかつての政治的支配にかわる経済的支配の強化とか、危機深化の下での植民地主義の貫徹とかいったような無内容なものではない。その本質は、基本的には、この「経済協力」—「開発」政策の展開を媒介にして、先進国金融資本が、途上国の新たな支配階級の強化およびそれとの融合を通じて経済的支配を貫徹し、そうした形で新興途上国を体制の下に再包摂していこうとするところにあったといえる。実はこうした支配の展開も、戦後ドル体制下のアメリカによる一貫したドル散布の推進および国際的過剰ドルの先進諸国への累積という基盤のうえで、はじめて可能となりあるいは容易になっていたのである。かくして、戦後ドル体制下の帝国主義的支配構造は、ますます国内的国際的に重層化した形態をとって、次第にそれなりに再編成されてきてい

たとみななければならないであろう。とはいえ、こうした途上国世界に対する新植民地主義的再編成、重層的支配構造の強化を通じての途上国の再包摂は、部分的にはともあれ、全体としてみるならば、決して成功裡に達成されてきたわけではない。60年代を通じて南北問題がますます激化してきたことが、それを端的に示している。

もともと南北問題とは、60年代の初頭に、富んだ北が貧しい南に手を差し伸べ、その経済開発を推進して貧困を克服していくことが、現代世界の最重要な課題であるとして、先進国側から提起されてきた問題である。それはアメリカによって国連の場にも持ち込まれ、そこで60年代を「国連開発の10年」とする宣言が発せられ、途上国の成長率を年平均5%に引上げる目標も設定された。だがもちろんその本質は、単なる南北間の経済格差や南の貧困問題であったわけではなく、だから当然南の成長率の引上げによって片付くようなものではなかった。実際、60年代を通じて南の世界で一定の「開発」が進展し、一応先進国を上回る成長率の達成がみられたにもかかわらず、南北間の所得格差がさらに拡大を示してきたばかりでなく、「開発」の推進自体が、対外的な経済依存・従属の体質を一段と強化させ、また内的な貧富の格差を一層おしひろげて貧困問題をますます深刻化させてきた。だから60年代は「開発の10年」というよりも「挫折の10年」であったという認識が広範にひろがっていく。こうした状況の中で、途上国は何よりも先進国中心の現行国際経済秩序の変革を次第に声高く要求してきたのである。70年代に入って、遂にそれが国連での「新国際経済秩序樹立に関する宣言」となって結実することになる。その歴史的な意義はいささかも過小評価されるべきではないが、現行国際経済秩序の変革要求だけでは、現代の新植民地主義的再編成には決して十分に対決しえないことも明らかであるといわざるをえない。

南北問題の核心は、基本的には、まさに現代の資本主義体制が新興の途上国をその重層的な支配構造の強化を通じて強固に体制下に組み込んでいけるかどうか、それとも途上国が現存の国内的国際的経済秩序の変革を通じて真の経済自立化を達成していけるかどうか（もちろんそうした場合には資本主義体制はかなり根本的な変質を余儀なくされるであろう）、どちらの論理で事態が進展していくか、というところにあるように思われる。

では、スタグフレーション下の現代世界経済に、この南北関係の面では基本的にどのような変貌が持ち込まれてきたといえるか。その究明を通じて、現代世界経済に進展しつつある再編過程の性格をおさえてみることにしよう。

いうまでもなく、まず第1に、OPECの石油戦略の発動によって世界経済に持ち込まれた変貌をあげねばならない。この資源ナショナリズムの展開によって、戦後の高度成長体制に止めが刺され、国際間に新たな巨大な不均衡が導入され、先進国経済もそれへの適応のために大きく振り回されてきた。こうした事態はもちろん前代未聞のものといえるし、

その意義を過小評価するつもりは毛頭ないが、もともと石油危機は、70年代初頭にドルの減価が急進して行く中で、戦後異常な低水準に抑え込まれてきた原油価格の大幅な上昇がもはや不可避となった結果として発生したものであり、長い間歪曲されてきた経済法則の貫徹および国際信用制度の著しい脆弱化の反映という側面を多分に持っていた。しかも先進諸国は、全体としてみるならば、再度にわたる石油危機、それにより発生した大幅な経常赤字を、工業製品の価格引上げ・輸出拡大や省エネルギーの推進等によって一応早急に克服し、その矛盾はもっぱら非産油途上国のうえに皺寄せされてきた。ついでにいえば、今やアメリカの異常な高金利・ドル高の下で、世界は原油価格の低落、「逆オイル・ショック」による途上国の全面的な金融破綻の進展という局面に入ってきている。さらに石油危機下の国際的不均衡の著しい拡大にもかかわらず、急膨脹する国際的過剰ドルに媒介されて世界経済の決定的な破綻は回避され、その過程でますます寄生的となるドル支配の体制が貫徹されてきた。いうまでもなく、国際通貨ドルの累積とは、アメリカにとっての対外短期債務の膨脹を意味するが、実は今や金の裏づけのない、全く資産決済されないドルの巨大な散布の基盤のうえで、それを通じて、アメリカ金融資本の急激な対外進出が展開され、対外資産がふくれあがってきているのである。これはまさに未曾有の対外的寄生性の深化を示すものにほかならない。だから結局、産油国による資源ナショナリズムの発動は、世界経済に巨大なショックを与えたとはいうものの、さしあたり現行の国際経済秩序や帝国主義的支配を突き崩すことにはならず、その中にいわば取り込まれてきたとみておいてよいように思われる。

第2にあげねばならない変貌面は、この石油危機の下で、新植民地主義的再編成が、ほんの一部の途上国に対して従来とは全く懸け離れた規模で展開されてきた点である。いうまでもなく、ラテン・アメリカやアジアの一部途上国が、巨額の外資導入と結びついた急激な工業化を強行して、一躍 NICs として脚光を浴びてくるし、さらに産油諸国も、さしあたり急増する石油収入を利用した、やがては NICs と同様の外資導入と結びついた大規模な「開発」を推進してきたが、その過程で、必然的にこれらの諸国は、体制の下に強固に組み込まれ、あるいは組み込まれてきつつある。他方では、圧倒的多数の途上国が、依然として全く民間投融資の対象とされず、再び交易条件の悪化していく一次産品の輸出に依存したままますます貧困化の途を辿り、深刻な政治経済危機の下におかれてきた。こうして新たな「南々問題」が発生し、途上国世界に著しい分断化がもちこまれるにいたった。だから今日依然として、というよりもむしろより一層強力に先進国の論理を貫徹して、南北問題が展開されつつあるとみてよいであろう。だがそうであるならば、当然そこには矛盾もまた一段と累積されてきているとみておかねばならない。

第3の変貌面は、こうした再編過程でますます巨大な多国籍銀行が主役を演じてきてお

り、その金融的収奪が決定的に重要なものになってきている点である。今日先進国から途上国へ流入する全資金、つまり「経済協力」の中で、公的資金の比重はもはや30%前後にすぎなくなり、主要な部分を占める民間資金の中でも、多国籍企業による直接投資の比重はその2~3割程度で、銀行融資が主流となっているが、この民間銀行融資が、ほんの一部の途上国に対して、しかも直接その国家に対してくりひろげられているところに新たな特徴がある。つまり、今や一部の途上国に対して展開されつつある強力な新植民地主義的再編成が、ますますこれらの国家を直接媒介にした金融的収奪の強化、巨大な債務奴隷国家の形成という形をとって推進されているのである。こうした新たな「債務帝国主義体制」の展開は、たしかに従来の帝国主義的支配に比べて金融資本にとってより有利で、とりわけ途上国の経済ナショナリズムに対しても有効に対応しようという側面をもっているといえる¹¹⁾。だが他面では、それは危険な相互依存の深化を意味するものでもあり、「相互人質」状況への転落の可能性もある。債務累積の破綻が顕在化していくにつれて、国際信用不安の激化が不可避となり、これに対処するため国際金融機構をも動員して途上国経済への介入が必然化されていく。いうまでもなく、それは途上国政権を通じての国民大衆への締め付けの強化、犠牲負担の強要を意味するものである。その帰結は、外資依存の「開発」政策を追求してきた途上国の政権および買弁的財閥資本の支配体制を動揺させ、ひいてはこうした「債務帝国主義体制」の破綻を露呈させていくということにならざるをえないであろう。

総じて現代の世界経済は、ますます国家を媒介にした新たな帝国主義的寄生性、つまり寄生的な独占利潤の収奪という特徴を深化させるという形で、構造的な変貌を遂げつつあるといえるように思われる。すでにみた通り、国際間では、とりわけ途上国の国家を媒介にして、国際機構をも動員して、寄生的な金融的収奪が著しく強化されつつある。だが実は先進国の内部でも、今や物的生産力面での停滞と第3次産業部門の一層の肥大化がつづき、急激にふくれあがる信用構造の下での金融的投機的な利潤形成が一段と重要性を増してきているが、そうした中で、とりわけ国家財政が巨額の赤字を計上して大量の公債発行への依存を強め、こうした財政破綻の進展に対処するため、ここでも国民大衆への締め付け、犠牲負担の転嫁が推進されつつある。だがいうまでもなく、巨大な公債の累積も、他面では膨大な金融資産の創出を意味しているわけであり、こうしてますます国家を媒介にした寄生的な金融的収奪が強化されてきているのである。このような現代世界における新たな寄生性の深化は、途方もなく肥大化した国家を媒介にしているだけに、そこでまた金融資本がそのおこばれに与るさまざまな階層を結集しうるだけに、それは計り知れない意

11) Bruce Franklin, "Debt Peonage: The Highest Form of Imperialism?" *Monthly Review*, Vol. 33 No. 10, March 1982, p. 29.

義をもち、一見極めて強固なもののようにもみえる。だが明らかにそこには重大な脆弱性も秘められている。とりわけそれは、国際的規模での信用破綻と矛盾を転嫁される広範な底辺大衆の反抗を激化させていかざるをえず、かくして体制の存立基盤を決定的に蝕んで、その不安定化に拍車をかけていくことになるのではなからうか。

III 新国際経済秩序の行方——むすびにかえて

以上のような現代世界経済に関する認識のうえに立って、最後に、新国際経済秩序の位置づけや行方について若干の言及をし、これをもってむすびにかえることにしよう。

あらかじめ断っておいたように、新国際経済秩序の意義やそれをめぐる議論にここで立ち入るつもりはないが、少なくとも、この新国際経済秩序は、現存の国際経済秩序に対する根本的な変革要求の中から提起されるにいたったものであるとはいえ、喜多村浩氏も指摘されているように¹²⁾、さしあたり実際には、現存の国際関係のメカニズムを基本的には認めたくらんで、参加と公正を求めてそれに手直しを加えていこうという改良主義的な提案とみておいて差し支えないように思われる。だがそれにしても、こうした提案は、現実の世界で支配的地位を占めている先進国に譲歩を求め、現存の力関係に一定の変化を持ち込もうとするものである以上、先進国が進んでこれを受け入れることはありえないし、そこに期待をかけるとするならば、それは全くの幻想に終らざるをえないであろう。

その点についての H. マグドフの指摘は極めて厳しく、「新国際経済秩序を主張する議論に普及している最大の幻想は、資本主義世界体制の中での富んだ国と貧しい国の間の新しい所得配分が外交的交渉を通じて達成されうるというものである。答える必要のあるより現実的な疑問は全く異なっており、それは、第3世界における自立的発展は、これらの国が帝国主義的ネットワークにからめられたままで基礎的な依存関係が残っている限り、一体可能なのかどうかということである。実際、真の問題は、帝国主義の下での改革と帝国主義からの離脱の間の選択にある」という¹³⁾。

たしかに個々の途上国にとっては、資本主義体制から離脱して社会主義的な自立化の途を追求していくことは十分考えられるし、現実にもそうした選択が今後とられうるであろう。だがやはり問題は、今日の全く新しい歴史的諸条件の下で、夥しい数の途上国がなおその下におかれている資本主義体制自体が大きく変革されていって、この体制の下でも、途上国に新たな自立的発展の途が拓かれ、南北問題に明るい展望が拓かれうるのかどうか、という点にあるといつてよいのではなからうか。実はその点に関連して、国際的なスケールでの改良の導入は、この体制の存続にとっても重要な意義を持っており、資本主義の世

12) 喜多村浩「新国際経済秩序 (NIEO)」 齊藤優編『南北問題』有斐閣、1982年、311ページ。

13) Harry Magdoff, "The Limits of International Reform" *Monthly Review*, Vol. 30 No. 1, May, 1978, p. 11.

界経済に再び「安定化」をもたらす手懸りとなる可能性を秘めているとも考えられるのであって、こうした点まで否定し去ってしまうわけにはいかないように思われる。

いうまでもなく、戦前の危機的な経験をふまえて、戦後先進諸国では、ますます肥大化する国家によるケインズ主義的財政金融政策の展開の下で、もちろん先進諸国間における「国際協調」の推進を背景にして、一貫して経済成長と完全雇用が追求されるとともに、民主的な政治的経済的改良が広範に導入され、そうした社会経済構造の著しい変革を通じて体制の「安定化」が実現されてきた。再度の世界大戦という高価な代償を支払って導入された国内的改良の著しい前進が、結果的に資本主義体制の予想外の「安定化」につながったのである。だが今やこの戦後「ケインズ体制」が決定的な行き詰まりに逢着して、深刻な経済危機の下に陥るにいたっているわけであるが、そうした中で、戦後持ち込まれたこの国内的改良面への資本の反撃が開始され、それを通じて現局面の経済危機からの脱出が図られようとしている。だがそれによってはこの経済危機からの脱出が可能となるような展望は到底見出されず、それは体制の一層の不安定化への途でしかないようにみえる。むしろ今や、私利私欲追求のための対外投融資ではなく、公的資金の大規模な移転を通じて、国際的なスケールで改良を導入し、いわばニュー・ディールの国際版を展開することによって、世界市場の飛躍的な拡大を図っていくことこそが、この体制に再び「安定化」をもたらさうる途であり、あるいは「相互依存」の著しく深化した現代の世界では、もはやそれ以外に「安定化」への途はないといってもよいのではなかろうか。

現代世界経済に関する極めて厳しい危機意識の下に、まさにこうした観点に立って、南北共存のための世界経済の変革を説いたのが、プラント委員会報告、『南と北＝生存のための戦略』にほかならない¹⁴⁾。それは、今や巨大な過剰生産能力を抱え、市場面でも南への依存を深めつつある北側先進諸国の存続にとっても、北から南への新たな源泉からの大規模な資金移転とともに、南北間の工業生産力の再配置によって、世界経済の構造変化を推進していくことが不可欠であり、こうした変革は長期的には不可避であるばかりでなく、南北双方にとって利益でもあるという。

だがいうまでもないことであるが、国際的なスケールでの改良の導入がこの体制にとって持つ意義やその可能性についての問題は、それが途上国の国民大衆にとって持つ意義やその現実性についての問題とは、全く別個のものである。この点の混同は絶対になされるべきではないし、とくに後者についてはいささかも楽観的な見方は許されない。

まず第1に、先進諸国における戦後の国内的改良は、もちろん国家財政に媒介されて推されてきたのであるが、国際間での改良の導入は、国際的な権力機構が存在していない以

14) The Report of Independent Commission on International Development Issues, *North-South: A Programme for Survival*, 1980 (森治樹監訳、プラント委員会報告「南と北＝生存のための戦略」日本経済新聞社、1980年)。

上、基本的には、自発的な先進諸国による公的資金の醸出、つまりはその国民の負担に依存して展開される以外にはない。現存の国際経済機構による新たな国際流動性の創出（例えば IMF の増資や SDR の増発等）や利用方法の改善にしても、結局、途上国によるその利用は、先進諸国の負担増となることに変わりはない。なるほど大規模な国際間での改良の導入によって、金融資本が新たな利潤獲得の機会を見出しうることになるにしても、だからまたそれがそれなりに推進されうる基盤を持っているといえるにしても、明らかに財政危機および国内的改良の後退が進展しつつある先進諸国には、今日殆んどその余裕はないし、むしろそれを推進していくこと自体が内的矛盾を深化させていきかねない。

第2に、国際間における改良は、途上国の国家を媒介にして導入される以外にはなく、しかも改良を推進するための資金は、ここでは単に貧困者への所得配分にまわすだけではすまされず、かなりの部分が生産力増強のために注ぎ込まねばならないから、現存の途上国の政治経済体制を前提とする限り、それは不可避的に現代帝国主義の重層的支配構造の強化を必然化し、まさに新植民地主義的再編成の全面的な展開をもたらしていくことになる。だから途上国の内的体制の変革が伴わない限り、国際間での改良がたとえ一定の前進を示したとしても、それは必ずしも途上国内部における貧富の格差の拡大や貧困問題を解消ないし緩和することにはならないであろう。

さらに第3に、国際間での改良の推進は、たしかに先進国資本にとって市場の拡大になるとはいえ、プラント委員会報告の指摘にもあるように、それを通じての南の世界の生産力増強によって、先進諸国は、必然的に産業配置の大きな転換、それに伴う国内摩擦の調整を必要とされてくるわけで、すでに世界的スタグフレーションの下で余儀なくされている困難な産業構造の転換に一層の拍車がかかってくることになるのであるから、こうした事態への対処は極めて深刻なものとなっていかがるをえず、果して先進諸国の政治経済がこうした構造変化に耐えうるか否かが重大な問題となってくるであろう。

結局、世界的危機が一段と深化し、金融資本にとってもはや矛盾を他に転嫁していけなくなるような局面で、しかも必要に迫られて国際機構の強化が一段と推進されていった時に、はじめてこうした国際機構を媒介にして、国際的スケールでの改良もそれなりの規模で推進されていき、かくして新国際経済秩序の形成でみるべき前進が遂げられていくということになるのではなからうかと思う。ただしその過程でも、途上国における内的体制の変革が、同時に激しく推進されていかなるをえないし、またいかなるべならないのであって、そうでない限り、この国際間での変革も、全く単なる体制補強のための変革に終って、とりわけ途上国の国民大衆にとっては、その従属と貧困の状況に何の変化も持ち込まれないという可能性の方が強いであろう。国際的変革と途上国の内的変革とが結びついて、そこに初めて南北問題に明るい展望が切り拓かれてくる。だがその時には、必然的に資本主義

体制はかなり根本的な変質を余儀なくされていかざるをえないであろう。とはいえ、世界不況が一段と深化していく中で、国内的改良すら後退させながら、危険な軍拡と破滅への途を歩みつつあるかにみえるこの体制の現状を考慮するならば、それが人類にとってはるかにより望ましい途であることはいうまでもない。果してこの体制がそうした途を選択しうるかどうか、重大な関心をもって見守っていきたいと思う。